平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域防災計画の推進												継続
コード	14	－	23	－	02	－	00	予算事業名	防災事務				
担当部署	総務部		防災危機管理課		防災危機管理担当			予算事業コード	会計	10	款 09	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　一部義務

基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	災害対策基本法
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保		
施策	1	防災体制の整備	個別計画等の名称	川越市地域防災計画
細施策	1	地域防災計画の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	地域防災計画を定期的に見直し、その計画に基づく災害予防、災害復旧等の災害対策を充実させる。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	自主防災組織の結成促進及び支援の充実に努める。また、災害時における援護体制を確立するため、応援協定の締結を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		12,248	7,131	5,434	5,284	4,334	
事業費	A	7,661	4,561	4,211	4,858	4,334	12,679
人件費	B	0	0	8,880	9,620	11,100	11,100
総コスト（C＝A＋B）		7,661	4,561	13,091	14,478	15,434	23,779
正規職員（1年間の従事人数）				1.20人	1.30人	1.50人	1.50人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D		312	71	188	0	
その他特定財源	E						
市の財政負担（＝C－D－E）		7,661	4,249	13,020	14,290	15,434	23,779

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	自主防災組織率	%	60.8	63.3	63.4	65.4	自主防災組織構成世帯数／全世帯数×100
成果	災害応援協定締結総数	件	24	25	27	27	通算の災害時応援協定締結数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	自主防災組織率90%達成には程遠い数字であるが、震災以降地域住民の防災意識高揚が図られており今後、市と地域が一体となって災害に強い街づくりを構築していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　効率性に課題

自主防災組織の結成率を上げることも重要だが、それ以上に重要なのが活動実施率である。新規結成された自主防災組織を含め各組織が継続して訓練等実施していくことが望まれる。近年では、各組織の防災意識の高揚が図られており、各種防災訓練をはじめ防災講話や災害備蓄庫の見学等の申し入れも多い。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

平成23年3月11日の東日本大震災以降、市民の災害に対する自助・共助の意識が高まっている。現実として自主防災組織の結成率も平成21年度、22年度横ばいが、平成23年度に2%増加している。このような中、本事業の廃止・縮小は、自主防災会の結成数の増加だけでなく、訓練等の平常時の活動の衰退により、災害時被害を最小限にとどめる可能性を低くしてしまう。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**　　**継続**

万が一災害が発生した場合に、被害を最小限にとどめるためには、地域住民による初期消火活動や救助活動が重要であることから、自主防災組織の育成は重要であり、今後も内容の充実を図りつつ継続していく必要がある。また、市民の災害時に対するニーズが非常に高まっているため、災害時の応援協定を締結し、万が一に備える必要性は高く、今後も継続していく必要がある。